

平成21年1月期 決算短信

平成21年3月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナイガイ

コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 泉 潔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当

(氏名) 市原 聡

TEL 03-5822-3810

定時株主総会開催予定日 平成21年4月23日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成21年4月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年1月期の連結業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	26,076	△29.7	△121	—	△498	—	856	—
20年1月期	37,111	△1.1	△1,880	—	△1,830	—	△6,336	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	11.55	—	10.7	△2.7	△0.5
20年1月期	△85.50	—	△54.7	△7.3	△5.1

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 △24百万円 20年1月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年1月期	14,490	—	8,045	—	55.4	—	108.44	
20年1月期	21,887	—	7,994	—	36.5	—	107.73	

(参考) 自己資本 21年1月期 8,033百万円 20年1月期 7,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	△260	1,947	△351	4,509
20年1月期	△2,202	1,078	△1,022	3,273

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年1月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,700	△53.0	△300	—	△320	—	△330	—	△4.46
通期	17,000	△34.8	△200	—	△260	—	△300	—	△4.05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年1月期 78,281,815株 20年1月期 78,281,815株
 ② 期末自己株式数 21年1月期 4,208,272株 20年1月期 4,181,716株
 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年1月期の個別業績(平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	23,449	△14.6	△510	—	△641	—	771	—
20年1月期	27,471	△3.2	△1,035	—	△902	—	△6,122	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年1月期	10.40	—
20年1月期	△82.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年1月期	13,510	7,470	7,470	55.3	100.85			
20年1月期	19,823	7,448	7,448	37.6	100.52			

(参考) 自己資本 21年1月期 7,470百万円 20年1月期 7,448百万円

2. 22年1月期の個別業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	6,000	△60.5	△320	—	△330	—	△330	—	△4.46
通期	13,300	△43.3	△280	—	△300	—	△300	—	△4.05

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国から端を発した世界経済の急激な減速を背景に、金融不安、雇用不安、株安など未曾有の危機の連鎖に消費者心理は大きく冷え込み、閉塞感の強い状況が続きました。

アパレル業界におきましては、不要不急の商品を買い控える消費者行動が顕著となり、衣料消費の減少傾向に歯止めがかからず、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このようななか当社グループは、レディースウェア事業からの撤退及びチルドレンウェア・ゴルフウェア事業の移管による事業再編を実施し、経営資源をレグウェア事業と新規業態事業に集中させ、高付加価値の商品構成で他社との差別化を図りました。レグウェア事業では「ファッション」「健康」「機能」という3つのキーワードで商品を明確に位置付け、既存販路ビジネスの深耕を図り、また、成長戦略の柱と位置付ける新規業態事業におきましては、テレビショッピングとウェブショッピングを中心に、多様化する消費行動に対応いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度37,111百万円に対し、26,076百万円（前期比29.7%減）と大幅に減少しましたが、営業損益では前連結会計年度1,880百万円の損失に対し、121百万円の損失、経常損益につきましても前連結会計年度1,830百万円の損失に対し、498百万円の損失と赤字ながらも大幅に改善いたしました。そして、当期純損益につきましては、固定資産売却益604百万円やライセンス契約終了益939百万円が寄与し、前連結会計年度6,336百万円の損失に対し、856百万円の利益を確保することが出来ました。

なお、当社単体の売上高は23,449百万円、営業損益は510百万円の損失、経常損益は641百万円の損失、当期純損益は771百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7,397百万円減少し、14,490百万円となりました。これは主に事業再編により、受取手形及び売掛金が3,736百万円、たな卸資産が1,766百万円減少したこと、さらに土地・建物の売却等により有形固定資産が765百万円、株式市場の相場下落等により投資有価証券が1,131百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して7,448百万円減少し、6,444百万円となりました。これも主に事業再編によるもので、支払手形及び買掛金が2,772百万円、事業撤退損失引当金が2,407百万円、退職給付引当金が1,706百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して51百万円増加し、8,045百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が856百万円増加するものの、株式市場の相場下落等によりその他有価証券評価差額金が748百万円減少したことによるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,509百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,236百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は260百万円（前期比1,942百万円改善）となりました。これは主に、前連結会計年度末に計上した事業撤退損失引当金の目的使用による取り崩しで2,407百万円、大量退職により退職給付引当金が1,706百万円それぞれ減少する一方、事業再編により債権、債務が減少した結果、運転資金が1,223百万円改善したこととライセンス契約終了に伴う収入2,513百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は1,947百万円（前期比869百万円改善）となりました。これは主に土地、建物等固定資産の売却収入1,107百万円と敷金保証金等の回収532百万円及び定期預金の払戻550百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は351百万円（前期比671百万円改善）となりました。これは主に、株価下落により貸付有価証券に係る現金受入額（短期借入金）が349百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
自己資本比率 (%)	37.1	46.3	53.7	36.5	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	43.4	32.8	26.0	28.6
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、当社グループは従来から業績を基本に、安定配当に留意するとともに、収益体質の確立と今後の事業展開に備えて内部留保にも努めてまいりました。しかしながら、長期に亘る衣料消費の低迷が続くなか、業績の回復が遅れており、株主配当金は無配とせざるを得ない状態が続いております。

当社グループといたしましては、赤字体質からの脱却を図り、少しでも早く復配を実現したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、顧客ニーズに基づき商品開発をしておりますが、ファッショントレンドの急激な変動、同業他社との競合、個人消費の低迷などにより、所期の計画と乖離する恐れがあります。

②気象状況や災害等に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、天候の影響を受けやすいため、短サイクル少ロット化や在庫管理を徹底しておりますが、冷夏暖冬、長雨、台風等の予測不能な気象状況の変化、また、地震や火災などの災害によって、当社グループの経営に影響を及ぼす恐れがあります。

③品質に伴うリスク

当社グループの商品は、お客様やお取引先へ出荷する前に、その安全性、機能性、規格等について、品質管理部門又は第三者の検査機関の検査を実施しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関する事故が発生した場合は、企業やブランドイメージの低下、多額の損失が発生する恐れがあります。

④ライセンス契約に伴うリスク

当社グループは、海外企業が所有する知的財産権の使用許諾を得て事業を展開しているものもありますが、不測の事由によりライセンス契約が継続できない状況が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす恐れがあります。

⑤海外活動に伴うリスク

当社グループは、海外からの商品調達を増加させておりますが、調達、製造拠点における政治、経済の混乱や予期せぬ為替レートの変動等により、当社グループの経営に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報の取扱いについて情報管理責任者を選任し、運用管理しておりますが、不測の事故による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下により、当社グループの経営に影響を及ぼす恐れがあります。

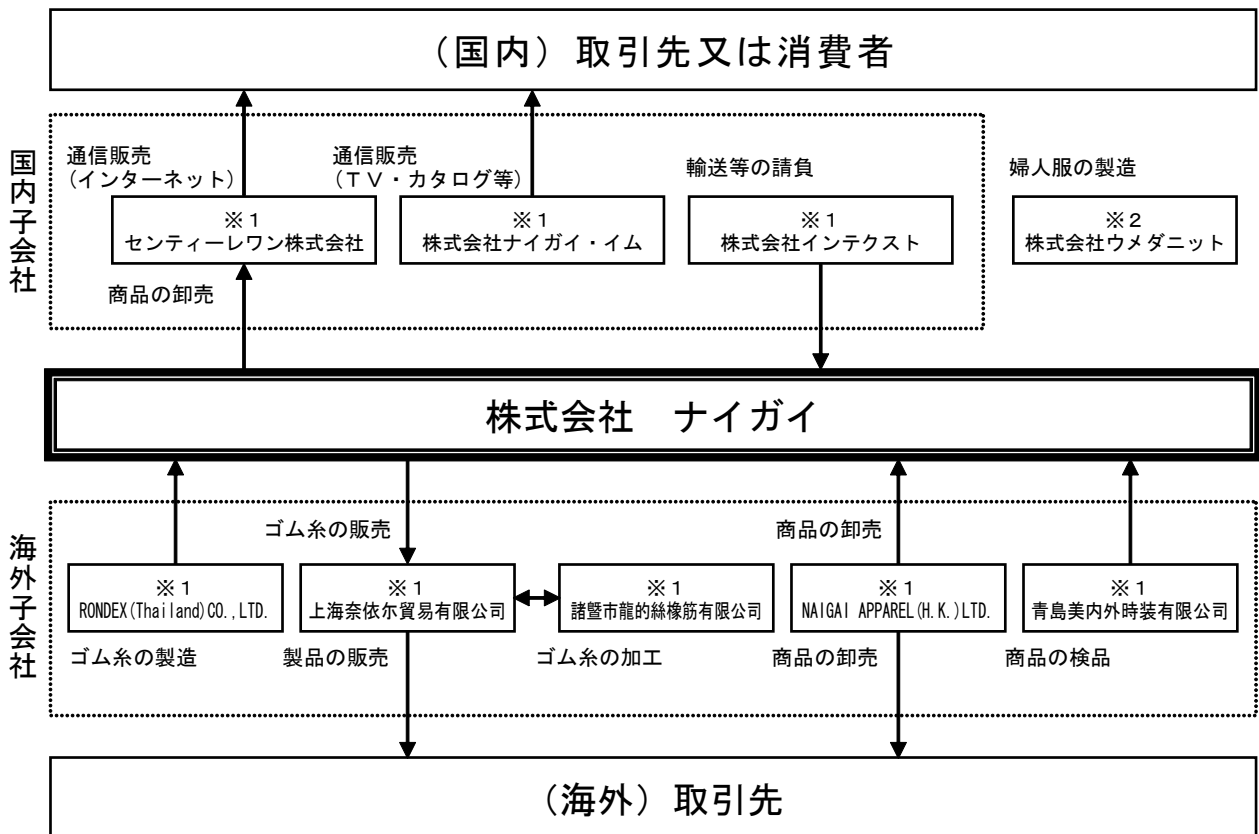
2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は、靴下・外衣の製造・販売及び輸出入であり、各社の位置付けは次のとおりであります。

当社は、自己の企画に基づき、製造関連会社並びに協力メーカーに靴下・外衣の生産を委託してその商品を仕入れるほか、海外子会社を含む商社から商品を輸入しております。また、それらの商品については、海外にも輸出しております。さらに、㈱ナイガイ・イム及びセンチーレワン㈱については、TV・カタログ・インターネットを通じて、繊維製品や革製品等の通信販売を展開しております。なお、当社の物流業務については、㈱インテクトにその業務を委託しております。

子会社及び関連会社は全部で9社あり、そのうち国内は4社、海外は5社であります。なお、国内4社の内訳は、企画販売会社2社、製造会社1社、物流会社1社であります。

以上に述べました当社グループの概要図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

2. 平成20年2月1日付で、当社を存続会社として主要な子会社であるナイガイアパレル株式会社及び株式会社ナイガイマートを吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは最高の技術で最高の商品を創り、消費者から最高の信頼を得るという創業の精神をもとに、衣料を通じたライフスタイル分野で新しい市場、新しい技術、新しい商品に挑戦することによって、すべての人の生活文化の向上と豊かな人間生活の実現のために、たゆまぬ努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

主たる経営指標といたしましては、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目標とし、効率性の高い経営を目指しております。なお、数値目標としましては5%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① レッグウェア事業専業としての成長戦略の実現
- ② 企業ブランドの信頼性の確立
- ③ コンプライアンス経営の更なる推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度におきまして掲げました課題に基づき、レッグウェア事業専業化の実現に向けた諸施策を実行いたしました。

その結果、レディーススウェア事業からの撤退及びチルドレンウェア・ゴルフウェア事業の移管はすべて完了し、事業再編に伴う経営合理化策につきましても概ね予定通り実施し、レッグウェア事業専業化に向けた組織体制が整いました。

今後は、安定した黒字化実現に向けた収益構造への転換及び新たな成長戦略に向けた取組みが経営の対処すべき重要な課題と認識しております。

① 安定した黒字化実現に向けた収益構造への転換

当連結会計年度に実施いたしました経営合理化策に引き続き、下記の業務改革を実施することで、更なるコスト圧縮を図り、安定黒字化の基盤を構築いたします。

- ・ レッグウェア専業会社としての業務フローに連動させた情報システムの抜本的見直しによるITコストの削減
- ・ レッグウェア専業会社として最適な物流基地再編による固定費の削減と、業務改善による物流経費の削減
- ・ 適時適品供給体制の再構築による調達原価低減、在庫圧縮、それに伴う運転資金の軽減とキャッシュ・フローの改善

② 新たな成長戦略に向けた営業強化策の実行

- ・ 既存販路における安定した収益基盤の再構築
- ・ オリジナルブランド開発の強化、拡大
- ・ メディアネットワーク事業の推進強化
- ・ セレクトショップ、スポーツチェーン店等新規販路の開拓
- ・ 海外市場販路の拡大

③ 平成22年1月期 連結会計年度から適用される金融商品取引法に対応する財務報告に係る内部統制システムの実施、運用

(5) 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	5,170		5,856	
2 受取手形及び売掛金	※4	6,995		3,259	
3 たな卸資産		3,700		1,934	
4 その他		779		628	
貸倒引当金		△65		△56	
流動資産合計		16,580	75.8	11,622	80.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,283		336	
減価償却累計額		935	348	241	95
(2) 機械装置及び運搬具		252		166	
減価償却累計額		243	9	155	11
(3) 土地	※2		387		70
(4) その他		660		326	
減価償却累計額		394	265	257	69
有形固定資産合計		1,011	4.6	246	1.7
2 無形固定資産					
(1) のれん		87		65	
(2) その他		52		12	
無形固定資産合計		140	0.6	78	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,3	3,412		2,281	
(2) 長期貸付金		23		11	
(3) 長期前払費用		76		17	
(4) その他		700		334	
貸倒引当金		△59		△102	
投資その他の資産合計		4,154	19.0	2,543	17.6
固定資産合計		5,306	24.2	2,867	19.8
資産合計		21,887	100.0	14,490	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,306		2,534	
2 短期借入金	※2,3	77		702	
3 未払金		499		567	
4 未払法人税等		58		31	
5 未払消費税等		77		177	
6 未払費用		356		208	
7 預り担保金	※3	1,000		—	
8 返品調整引当金		403		277	
9 賞与引当金		118		52	
10 事業撤退損失引当金		2,407		—	
11 その他		84		100	
流動負債合計		10,389	47.5	4,652	32.1
II 固定負債					
1 退職給付引当金		3,000		1,294	
2 繰延税金負債		486		144	
3 その他		15		353	
固定負債合計		3,502	16.0	1,792	12.4
負債合計		13,892	63.5	6,444	44.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		7,592		7,592	
2. 資本剰余金		6,921		6,921	
3. 利益剰余金		△7,146		△6,290	
4. 自己株式		△452		△453	
株主資本合計		6,915	31.6	7,770	53.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		987		239	
2. 為替換算調整勘定		79		22	
評価・換算差額等合計		1,067	4.9	262	1.8
III 少数株主持分		11	0.0	12	0.1
純資産合計		7,994	36.5	8,045	55.5
負債純資産合計		21,887	100.0	14,490	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			37,111	100.0	26,076	100.0	
II 売上原価	※1		23,762	64.0	16,402	62.9	
売上総利益			13,349	36.0	9,674	37.1	
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃及び物流諸掛		1,457			901		
2 広告宣伝費		926			640		
3 役員報酬及び給料諸手当		7,089			4,325		
4 福利費		850			529		
5 賞与金		245			158		
6 賞与引当金繰入額		118			52		
7 退職給付費用		274			213		
8 不動産賃借料		695			611		
9 減価償却費		256			93		
10 のれん償却額		21			21		
11 貸倒引当金繰入額		2			47		
12 その他		3,292	15,230	41.1	2,199	9,795	37.6
営業損失			1,880	△5.1		121	△0.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		26			12		
2 受取配当金		107			35		
3 貯蔵品売却益		79			63		
4 持分法による投資利益		7			—		
5 受取手数料		—			24		
6 固定資産貸与料		14			7		
7 事業保険配当金		26			25		
8 その他		67	329	0.9	34	202	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		29		17	
2 売上割引		8		8	
3 債権債務整理損		41		29	
4 貯蔵品処分損		34		49	
5 持分法による投資損失		—		24	
6 為替差損		99		366	
7 支払手数料		18		45	
8 その他		46	279	38	580
経常損失			1,830		498
					△1.9
△4.9					
VI 特別利益					
1 ライセンス契約終了益	※3	—		939	
2 固定資産売却益	※2	0		604	
3 貸倒引当金戻入益		9		—	
4 投資有価証券売却益		182		—	
5 その他		7	199	112	1,656
					6.3
0.5					
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	※4	37		33	
2 減損損失	※5,6	443		166	
3 事業撤退損失	※5,6	3,757		—	
4 投資有価証券売却損		224		0	
5 事業所移転費用		13		—	
6 大量退職に伴う 退職給付費用		—		38	
7 その他		160	4,636	27	267
					1.0
12.5					
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期 純損失(△)			△6,267		891
					3.4
△16.9					
法人税、住民税及び事業 税		70		36	
法人税等調整額		△11	58	△4	32
					0.1
0.2					
少数株主利益			10		2
					0.0
0.0					
当期純利益または当期純 損失(△)			△6,336		856
					3.3
△17.1					

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△809	△448	13,256
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△6,336		△6,336
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	△6,336	△3	△6,340
平成20年1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△7,146	△452	6,915

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年1月31日 残高 (百万円)	1,942	△15	1,926	18	15,201
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△6,336
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△954	95	△859	△7	△866
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△954	95	△859	△7	△7,207
平成20年1月31日 残高 (百万円)	987	79	1,067	11	7,994

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△7,146	△452	6,915
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			856		856
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△0	856	△1	854
平成21年1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△6,290	△453	7,770

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成20年1月31日 残高 (百万円)	987	79	1,067	11	7,994
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					856
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△747	△57	△804	0	△804
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△747	△57	△804	0	50
平成21年1月31日 残高 (百万円)	239	22	262	12	8,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失(△)		△6,267	891
2 減価償却費		333	89
3 減損損失		657	166
4 貸倒引当金の減少額		△15	34
5 賞与引当金の増減額(減少△)		11	△65
6 返品調整引当金の増減額(減少△)		△15	△126
7 退職給付引当金の増加額		17	△1,706
8 事業撤退損失引当金の増加額		2,407	△2,407
9 固定資産売却益		△0	△604
10 固定資産処分損		37	33
11 売上債権の増減額(増加△)		232	3,639
12 たな卸資産の増減額(増加△)		314	265
13 仕入債務の増減額(減少△)		9	△2,681
14 その他		67	131
小計		△2,210	△2,339
15 利息及び配当金の受取額		133	48
16 利息の支払額		△29	△17
17 割増退職金等の支払額		—	△396
18 ライセンス契約終了による収入		—	2,513
19 法人税等の支払額		△95	△69
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,202	△260

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		△50	—
2 定期預金の払戻による収入		550	550
3 固定資産の取得による支出		△228	△79
4 固定資産の売却による収入		287	1,107
5 投資有価証券の取得による支出		△1,715	△0
6 投資有価証券の売却による収入		2,512	0
7 投資その他の資産の取得による支出		△279	△148
8 投資その他の資産の回収による収入		157	532
9 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△156	—
10 その他の支出		△0	△14
11 その他の収入		—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,078	1,947
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (減少△)		0	△349
2 預り担保金の減少額		△1,000	—
3 自己株式の取得による支出		△4	△1
4 その他		△17	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,022	△351
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△23	△99
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		△2,170	1,236
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,443	3,273
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,273	4,509

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>当社グループは、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状況が続いております。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループと致しましては、下記の対策を実行することにより早急な業績の回復と当該状況の解消に努めてまいります。</p> <p>(1)百貨店、専門店、量販店を中心に展開するレディースウェア事業をはじめとする、長期不採算、赤字事業からの撤退による営業損失の解消</p> <p>(2)事業撤退に伴う、全事業所を対象とした事業所閉鎖、縮小再編及び人員適正化等の諸施策の実施による固定費の圧縮</p> <p>(3)海外仕入比率の拡大等、仕入調達構造の見直しによる売上総利益率の改善</p> <p>(4)在庫回転率重視のマネジメントの徹底による在庫の適正水準の引下げ、売掛金回収強化等によるキャッシュ・フローの改善</p> <p>(5)創業以来の事業であり最大の強みでもあるレッグウェア事業へのすべての経営資源の集中及び新しいビジネスモデル構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存チャンネル（百貨店、専門店、量販店）での取り組み強化による、収益基盤の安定化 ・新業態として、多様化する消費者ニーズに対応する「直営型ビジネスモデル」の構築 ・新業態として、急速に拡大する次世代チャンネルへ対応する「メディアネットワーク型ビジネスモデル」の構築 ・グローバル化市場に対応する、OEMを含むアジア、欧米向け「輸出ビジネス」の拡大 <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度においては、平成20年3月28日に発表いたしました事業再編計画を実施したことにより、当期純利益は黒字に転換できたものの、営業損益及び営業キャッシュ・フローにおいては依然マイナスの状況となり、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>今後は、減速する消費環境リスクにも対応できる収益体質の再構築を図るべく、下記の通り、業務改革推進に加え、新たな増収策としての営業強化策を実施し、早急な業績の回復と安定した黒字化を果たし、当該状況の解消に努めてまいります。</p> <p><業務改革の更なる推進></p> <p>(1)レッグウェア専門会社としての業務フローに連動させた情報システムの抜本的見直しによるITコストの削減</p> <p>(2)レッグウェア専門会社として最適な物流基地再編による固定費の削減と、業務改善による物流経費の削減</p> <p>(3)適時適品供給体制の再構築による調達原価低減、在庫圧縮、それに伴う運転資金の軽減とキャッシュ・フローの改善</p> <p><営業強化策の実行></p> <p>(1)既存販路における安定した収益基盤の再構築</p> <p>(2)オリジナルブランド開発の強化、拡大</p> <p>(3)メディアネットワーク事業の推進強化</p> <p>(4)セレクトショップ、スポーツチェーン店等新規販路の開拓</p> <p>(5)海外市場販路の拡大</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 ナイガイアパレル㈱ ㈱ナイガイマート ㈱インテクト なお、(株)ナイガイ・イムは新たに設立したため、センチーレワン(株)は株式の購入により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、サード・プランニング(株)は、(株)東京ナイガイ、(株)大阪ナイガイ、(株)名古屋ナイガイ、(株)福岡ナイガイ及び(株)広島ナイガイの5社を吸収合併し、(株)ナイガイマートへ社名変更しております。 さらに、(株)静岡ナイガイは当連結会計年度に清算を結了したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱ウメダニット 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては当該決算日現在の財務諸表を採用しております。 なお、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.は、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更し、14ヵ月決算となっております。この決算期変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 8社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 ㈱ナイガイ・イム センチーレワン㈱ ㈱インテクト なお、前連結会計年度に連結子会社としていたナイガイアパレル㈱及び㈱ナイガイマートについては、平成20年2月1日付で、当社が吸収合併しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 左に同じ。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD.、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては当該決算日現在の財務諸表を採用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ。 時価のないもの 左に同じ。 ② デリバティブ 左に同じ。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>③ たな卸資産 商品 最終仕入原価法による低価法 製品 移動平均法による低価法 原材料 同上 仕掛品 同上 貯蔵品 同上</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 の建物（建物附属設備を除く。）に ついては定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL(H. K.)LTD.、青島美内外時 装有限公司、上海奈依尔貿易有限公 司、諸暨市龍的絲橡筋有限公司及び RONDEX(Thailand)CO.,LTD.は定額 法 なお、主な資産の耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 3年～47年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年） に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え て、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、 返品見込額の売買利益相当額を 計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業 員に対する賞与の支給に備えて、 将来の支給見込額のうち当連結 会計年度の負担額を計上してお ります。</p>	<p>③ たな卸資産 左に同じ。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 左に同じ。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ。 その他の無形固定資産 左に同じ。 長期前払費用 左に同じ。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じ。</p> <p>返品調整引当金 左に同じ。</p> <p>賞与引当金 左に同じ。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による定額法による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年～12年)による定額法による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業再編に伴う特別転職支援制度等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として、特別損失に38百万円を計上しております。</p> <p>また、これに伴い従業員数が300人未満となったため退職給付債務の計算について原則法から簡便法に変更し、この変更差異を退職給付引当金戻入益として、96百万円をその他の特別利益に計上しております。</p>
<p>事業撤退損失 事業の終了に伴う損失に備える引当金 ため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>事業撤退損失 左に同じ。引当金</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。ただし、在外子会社は、通常の売買取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ。</p>
<p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 左に同じ。</p>
<p>(7) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(7) 連結納税制度の適用 当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左に同じ。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の変更により、従来、流動負債の「預り担保金」として計上しておりました有利子負債を、当連結会計年度より「短期借入金」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「短期借入金」に含まれている「預り担保金」は、650百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 (資産) 投資有価証券(株式) 600百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 土地 82百万円</p> <p>同上に対する債務 短期借入金 77百万円</p> <p>上記の他、定期預金1,831百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>※3 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式1,261百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「預り担保金」として表示しております。</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 (資産) 投資有価証券(株式) 575百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 土地 55百万円</p> <p>同上に対する債務 短期借入金 52百万円</p> <p>上記の他、定期預金1,281百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>※3 貸付有価証券及び短期借入金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式849百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「短期借入金」として表示しております。</p> <p>※4 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 70百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 △15百万円</p> <p>※2 車両及び運搬具の売却益0百万円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 建物及び構築物の除却損21百万円、その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)の除却損7百万円及び店頭販売器具(長期前払費用)の除却損7百万円他であります。</p> <p>※5 事業撤退損失は、レディースウェア事業等からの撤退決定に伴う損失で、事業撤退損失引当金繰入額2,407百万円、商品評価損1,120百万円及び減損損失213百万円等であります。</p>	<p>※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 △126百万円</p> <p>※2 建物及び構築物の売却益104百万円、土地の売却益478百万円、店頭販売器具(長期前払費用)の売却益21百万円他であります。</p> <p>※3 当社グループのポロ チルドレンウェア及びゴルフウェア事業につきましては、平成20年7月31日をもって株式会社ポロ ラルフローレンジャパンとのライセンス契約が期間満了となり、同年8月1日に同社へ事業移管致しましたが、その際に受け取った一時金等をライセンス契約終了益に計上しております。</p> <p>※4 建物及び構築物の除却損25百万円及びその他の有形固定資産(工具・器具及び備品)の除却損8百万円他であります。</p> <p>※5 _____</p>

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																												
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>なお、このうちレディースウェア事業等の事業撤退に伴う減損損失213百万円については事業撤退損失に含めて表示しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区、 大阪府大阪市、 愛知県名古屋市、 広島県広島市、 福岡県福岡市</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築物、 工具・器具及び備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>東京都港区、 東京都渋谷区、 東京都目黒区、 北海道札幌市、 宮城県仙台市、 京都府京都市、 福岡県福岡市 等全100カ所</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具・器具及び備品、 長期前払費用</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>タイ王国</td> <td>工場</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具・器具及び備品、 ソフトウェア</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>東京都台東区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び遊休状態にあり売却予定の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、事務所、店舗及び工場ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方式</p> <p>資産グループの回収可能価額は、遊休資産については正味売却額により、事務所、店舗及び工場については使用価値によりそれぞれ測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都台東区、 大阪府大阪市、 愛知県名古屋市、 広島県広島市、 福岡県福岡市	事務所	建物及び構築物、 工具・器具及び備品	13	東京都港区、 東京都渋谷区、 東京都目黒区、 北海道札幌市、 宮城県仙台市、 京都府京都市、 福岡県福岡市 等全100カ所	店舗	建物、工具・器具及び備品、 長期前払費用	244	タイ王国	工場	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具・器具及び備品、 ソフトウェア	387	東京都台東区 他	遊休資産	電話加入権	11	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区 他</td> <td>売却予定資産</td> <td>工具・器具及び備品、 電話加入権</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>売却予定の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>売却予定の資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方式</p> <p>資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しております。正味売却額は、売却予定額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都台東区 他	売却予定資産	工具・器具及び備品、 電話加入権	166
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
東京都台東区、 大阪府大阪市、 愛知県名古屋市、 広島県広島市、 福岡県福岡市	事務所	建物及び構築物、 工具・器具及び備品	13																										
東京都港区、 東京都渋谷区、 東京都目黒区、 北海道札幌市、 宮城県仙台市、 京都府京都市、 福岡県福岡市 等全100カ所	店舗	建物、工具・器具及び備品、 長期前払費用	244																										
タイ王国	工場	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具・器具及び備品、 ソフトウェア	387																										
東京都台東区 他	遊休資産	電話加入権	11																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
東京都台東区 他	売却予定資産	工具・器具及び備品、 電話加入権	166																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	—	—	78,281,815
合計	78,281,815	—	—	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,149,085	36,594	3,963	4,181,716
合計	4,149,085	36,594	3,963	4,181,716

- (注) ①普通株式の自己株式の株式数の増加36,594株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 ②普通株式の自己株式の株式数の減少3,963株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	—	—	78,281,815
合計	78,281,815	—	—	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,181,716	30,333	3,777	4,208,272
合計	4,181,716	30,333	3,777	4,208,272

- (注) ①普通株式の自己株式の株式数の増加30,333株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 ②普通株式の自己株式の株式数の減少3,777株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日)
現金及び預金勘定 5,170百万円	現金及び預金勘定 5,856百万円
担保差入定期預金 △1,847	担保差入定期預金 △1,297
預入期間が3か月を超える定期預金 △50	預入期間が3か月を超える定期預金 △50
現金及び現金同等物 3,273	現金及び現金同等物 4,509

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定資産 (工具・器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">433</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">613</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">271</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の 有形固定資産 (工具・器具 及び備品)	179	107	72	無形固定資産 (ソフトウェア)	433	163	269	合計	613	271	342	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定資産 (工具・器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">113</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">313</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">523</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">380</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	その他の 有形固定資産 (工具・器具 及び備品)	113	66	47	無形固定資産 (ソフトウェア)	409	313	96	合計	523	380	143
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																						
その他の 有形固定資産 (工具・器具 及び備品)	179	107	72																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	433	163	269																																						
合計	613	271	342																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																						
その他の 有形固定資産 (工具・器具 及び備品)	113	66	47																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	409	313	96																																						
合計	523	380	143																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">321</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	120百万円	1年超	200	計	321	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">126</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	94百万円	1年超	31	計	126																												
1年内	120百万円																																								
1年超	200																																								
計	321																																								
1年内	94百万円																																								
1年超	31																																								
計	126																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	136	支払利息相当額	9	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">230</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	133百万円	減価償却費相当額	230	支払利息相当額	8																												
支払リース料	145百万円																																								
減価償却費相当額	136																																								
支払利息相当額	9																																								
支払リース料	133百万円																																								
減価償却費相当額	230																																								
支払利息相当額	8																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	左に同じ。																																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	左に同じ。																																								

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年内 279百万円 1年超 739 計 1,018	2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年内 160百万円 1年超 246 計 406

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,133	2,602	1,468
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	49	41	△7
債券	200	154	△45
小計	249	196	△53
計	1,383	2,798	1,415

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,512	182	△224

(3) 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	13
計	13

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	850	1,259	408
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	311	267	△43
債券	200	165	△34
小計	511	433	△78
計	1,362	1,693	330

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	—	0

(3) 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	13
計	13

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)及び当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的のためにはこれを利用しておりません。

デリバティブ取引の実行及び管理は海外事業部にて一元的に行い、定期的に取り締役会にて実施状況を報告しております。

(2) 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年1月31日)				当連結会計年度 (平成21年1月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建 米ドル	816	—	795	△21	644	—	583	△60
	計	—	—	—	△21	—	—	—	△60

(注) 時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,918百万円
(2) 未認識過去勤務債務	△203
(3) 未認識数理計算上の差異	121
(4) 退職給付引当金	△3,000

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	143百万円
(2) 利息費用	42
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△25
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	39
小計	200
(5) 割増退職金等	5
(6) 確定拠出年金掛金	68
合計	274

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 過去勤務債務の処理年数	11年
発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を費用処理しております。	
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年～12年
発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。	

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度において、事業再編に伴う特別転職支援制度等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として、特別損失に38百万円を計上しております。

また、これに伴い従業員数が300人未満となったため退職給付債務の計算について原則法から簡便法に変更し、この変更差異を退職給付引当金戻入益として、96百万円をその他の特別利益に計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△1,294百万円
(2) 退職給付引当金	<u>△1,294</u>

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	113百万円
(2) 利息費用	34
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△20
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>31</u>
小計	159
(5) 割増退職金等(注)	2
(6) 確定拠出年金掛金	52
(7) 大量退職に伴う退職給付費用	38
(8) 簡便法採用による退職給付引当金戻入益	<u>△96</u>
合計	<u>156</u>

(注) 上記の他、事業再編に伴う特別転職支援制度に伴う割増退職金等396百万円は、事業撤退損失引当金を充当しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、当連結会計年度末において原則法より簡便法に変更しており、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失引当金</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,562</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,305</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,305</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△486</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	669百万円	事業撤退損失引当金	974	返品調整引当金	123	退職給付引当金	1,214	投資有価証券評価損	199	減損損失	236	繰越欠損金	6,562	その他	328	繰延税金資産小計	10,305	評価性引当額	△10,305	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△486	繰延税金負債合計	△486	繰延税金負債の純額	△486	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>(長期)未払金</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,512</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,927</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,927</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	99百万円	(長期)未払金	222	返品調整引当金	112	退職給付引当金	523	投資有価証券評価損	200	減損損失	113	繰越欠損金	8,512	その他	144	繰延税金資産小計	9,927	評価性引当額	△9,927	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△144	繰延税金負債合計	△144	繰延税金負債の純額	△144
繰延税金資産																																																																	
たな卸資産評価損	669百万円																																																																
事業撤退損失引当金	974																																																																
返品調整引当金	123																																																																
退職給付引当金	1,214																																																																
投資有価証券評価損	199																																																																
減損損失	236																																																																
繰越欠損金	6,562																																																																
その他	328																																																																
繰延税金資産小計	10,305																																																																
評価性引当額	△10,305																																																																
繰延税金資産合計	—																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△486																																																																
繰延税金負債合計	△486																																																																
繰延税金負債の純額	△486																																																																
繰延税金資産																																																																	
たな卸資産評価損	99百万円																																																																
(長期)未払金	222																																																																
返品調整引当金	112																																																																
退職給付引当金	523																																																																
投資有価証券評価損	200																																																																
減損損失	113																																																																
繰越欠損金	8,512																																																																
その他	144																																																																
繰延税金資産小計	9,927																																																																
評価性引当額	△9,927																																																																
繰延税金資産合計	—																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△144																																																																
繰延税金負債合計	△144																																																																
繰延税金負債の純額	△144																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△40.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	△40.7	交際費等損金不算入	△0.5	住民税均等割	△0.6	海外子会社税率差異	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△39.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当等益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	△39.0	受取配当等益金不算入	△0.8	交際費等損金不算入	2.0	住民税均等割	2.0	海外子会社税率差異	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6																																		
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額	△40.7																																																																
交際費等損金不算入	△0.5																																																																
住民税均等割	△0.6																																																																
海外子会社税率差異	0.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.9																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当額	△39.0																																																																
受取配当等益金不算入	△0.8																																																																
交際費等損金不算入	2.0																																																																
住民税均等割	2.0																																																																
海外子会社税率差異	△1.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

開示する取引はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

開示する取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	107.73円	1株当たり純資産額	108.44円
1株当たり当期純損失	85.50円	1株当たり当期純利益	11.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		左に同じ。	

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
当期純損失	6,336百万円	当期純利益	856百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純損失	6,336百万円	普通株式に係る当期純利益	856百万円
期中平均株式数	74,114,245株	期中平均株式数	74,087,333株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
<p>(ポロラルフローレンジャパンとのライセンス契約) 株式会社ポロラルフローレンジャパンとの間でチルドレンウェアとゴルフウェアのライセンス契約については本年7月末で終了し、8月以降は株式会社インパクト二十一へ移管することで合意することについて、平成20年3月28日開催の取締役会において決議しました。 なお、当該契約に基づく当連結会計年度における売上高は9,285百万円であります。</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	4,293		5,357	
2 受取手形	※5	403		458	
3 売掛金	※2	4,857		2,408	
4 商品		3,117		1,269	
5 貯蔵品		55		54	
6 前渡金		46		52	
7 前払費用		396		258	
8 関係会社短期貸付金		122		93	
9 未収入金		162		174	
10 立替金	※2,3	1,421		268	
11 その他		18		81	
貸倒引当金		△580		△53	
流動資産合計		14,314	72.2	10,422	77.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		464		263	
減価償却累計額		△317	146	△187	75
(2) 構築物		8		8	
減価償却累計額		△1	6	△2	6
(3) 機械及び装置		7		5	
減価償却累計額		△7	0	△5	0
(4) 車両及び運搬具		7		—	
減価償却累計額		△6	0	—	—
(5) 工具・器具及び備品		390		126	
減価償却累計額		△143	246	△83	42
(6) 土地			5		62
有形固定資産合計		407	2.1	188	1.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		15		9	
(2) その他		30		1	
無形固定資産合計		45	0.2	10	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	※4				
(1) 投資有価証券		2,812		1,706	
(2) 関係会社株式		1,155		1,050	
(3) 関係会社出資金		108		108	
(4) 従業員に対する長期貸付金		23		11	
(5) 関係会社長期貸付金		5,383		72	
(6) 破産・更生債権等		2		102	
(7) 長期前払費用		68		17	
(8) 差入保証金		484		198	
(9) 事業保険積立金		90		—	
(10) その他		17		13	
子会社投資損失引当金		△290		△290	
貸倒引当金		△4,802		△102	
投資その他の資産合計		5,055	25.5	2,888	21.4
固定資産合計	5,508	27.8	3,087	22.9	
資産合計	19,823	100.0	13,510	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形			3,088		1,759
2 買掛金			866		459
3 短期借入金	※4		—		650
4 未払金			390		436
5 未払法人税等			45		24
6 未払消費税等			48		168
7 未払費用			221		185
8 預り金			90		100
9 立替支払手形	※2,3		1,193		190
10 前受収益			8		—
11 預り担保金	※4		1,000		—
12 返品調整引当金			258		273
13 賞与引当金			78		44
14 事業撤退損失引当金			2,407		—
流動負債合計			9,697	48.9	4,292
31.8					
II 固定負債					
1 長期末払金			—		351
2 退職給付引当金			2,179		1,249
3 繰延税金負債			486		144
4 その他			10		0
固定負債合計			2,676	13.5	1,746
12.9					
負債合計			12,374	62.4	6,039
44.7					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			7,592 38.3	7,592	56.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,898		1,898	
(2) その他資本剰余金		5,035		5,035	
資本剰余金合計			6,933 35.0	6,933	51.3
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△7,612		△6,841	
利益剰余金合計			△7,612 △38.4	△6,841	△50.6
4 自己株式			△452 △2.3	△453	△3.4
株主資本合計			6,461 32.6	7,231	53.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			987 5.0	239	1.8
評価・換算差額等合計			987 5.0	239	1.8
純資産合計			7,448 37.6	7,470	55.3
負債純資産合計			19,823 100.0	13,510	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			27,471	100.0	23,449	100.0	
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		3,201			3,117		
2 当期商品仕入高		16,661			13,959		
3 他勘定受入高	※2	—			105		
4 包装費		129			124		
5 商標権使用料		2,742			1,195		
6 他勘定払出高	※3	△401			△2,000		
計		22,334			16,502		
7 商品期末たな卸高	※1	3,117	19,217	70.0	1,269	15,232	65.0
売上総利益			8,254	30.0		8,217	35.0
返品調整引当金繰入差額			△39	△0.2		△126	△0.6
(差引) 売上総利益			8,293	30.2		8,343	35.6
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃及び物流諸掛		2,170			1,961		
2 広告宣伝費		661			547		
3 役員報酬及び給料諸手当		2,981			3,448		
4 福利費		480			453		
5 賞与金		148			126		
6 賞与引当金繰入額		78			44		
7 退職給付費用		170			192		
8 不動産賃借料		275			286		
9 減価償却費		197			75		
10 支払手数料		580			544		
11 その他		1,583	9,329	34.0	1,172	8,854	37.8
営業損失			1,035	△3.8		510	△2.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		114			13		
2 受取配当金		107			35		
3 貯蔵品売却益		72			63		
4 為替差益		—			—		
5 固定資産貸与料	※4	426			285		
6 その他		69	790	2.9	69	467	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		22		15	
2 売上割引		4		8	
3 貸与資産経費		420		288	
4 貯蔵品処分損		33		44	
5 為替差損		103		135	
6 その他		73	657	105	598
経常損失			902		641
			△3.3		△2.7
VI 特別利益					
1 ライセンス契約終了益	※6	—		939	
2 固定資産売却益	※5	—		558	
3 貸倒引当金戻入益		11		11	
4 投資有価証券売却益		182		—	
5 子会社清算益		45		—	
6 その他		7	246	115	1,624
			0.9		6.9
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	※7	5		33	
2 減損損失	※9,10	55		166	
3 事業撤退損失	※9,10	2,850		—	
4 子会社投資損失	※8	2,187		—	
5 事業所移転費用		13		—	
6 その他		356	5,468	22	221
			19.9		0.9
税引前当期純利益または 税引前当期純損失(△)			△6,124		761
			△22.3		3.3
法人税、住民税及び事業 税		9		△5	
法人税等調整額		△11	△1	△4	△9
			△0.0		△0.0
当期純利益または当期純 損失(△)			△6,122		771
			△22.3		3.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△1,489	△1,489	△448	12,587
事業年度中の変動額								
当期純損失					△6,122	△6,122		△6,122
自己株式の取得							△4	△4
自己株式の処分			△0	△0			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	△6,122	△6,122	△3	△6,126
平成20年1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△7,612	△7,612	△452	6,461

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高 (百万円)	1,942	1,942	14,530
事業年度中の変動額			
当期純損失			△6,122
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△954	△954	△954
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△954	△954	△7,081
平成20年1月31日 残高 (百万円)	987	987	7,448

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△7,612	△7,612	△452	6,461
事業年度中の変動額								
当期純利益					771	771		771
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分			△0	△0			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	771	771	△1	769
平成21年1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△6,841	△6,841	△453	7,231

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日 残高 (百万円)	987	987	7,448
事業年度中の変動額			
当期純利益			771
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△747	△747	△747
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△747	△747	22
平成21年1月31日 残高 (百万円)	239	239	7,470

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>当社は、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状況が続いております。</p> <p>当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社と致しましては、下記の対策を実行することにより早急な業績の回復と当該状況の解消に努めてまいります。</p> <p>(1)百貨店、専門店、量販店を中心に展開するレディースウェア事業をはじめとする、長期不採算、赤字事業からの撤退による営業損失の解消</p> <p>(2)事業撤退に伴う、全事業所を対象とした事業所閉鎖、縮小再編、及び人員適正化等の諸施策の実施による固定費の圧縮</p> <p>(3)海外仕入比率の拡大等、仕入調達構造の見直しによる売上総利益率の改善</p> <p>(4)在庫回転率重視のマネージメントの徹底による在庫の適正水準の引下げ、売掛金回収強化等によるキャッシュ・フローの改善</p> <p>(5)創業以来の事業であり最大の強みでもあるレッグウェア事業へのすべての経営資源の集中及び新しいビジネスモデル構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存チャネル(百貨店、専門店、量販店)での取り組み強化による、収益基盤の安定化 ・新業態として、多様化する消費者ニーズに対応する「直営型ビジネスモデル」の構築 ・新業態として、急速に拡大する次世代チャネルへ対応する「メディアネットワーク型ビジネスモデル」の構築 ・グローバル化市場に対応する、OEMを含むアジア、欧米向け「輸出ビジネス」の拡大 <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状況が続いております。</p> <p>当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社と致しましては、下記の対策を実行することにより早急な業績の回復と当該状況の解消に努めてまいります。</p> <p><業務改革の更なる推進></p> <p>(1)レッグウェア専業会社としての業務フローに連動させた情報システムの抜本的見直しによるITコストの削減</p> <p>(2)レッグウェア専業会社として最適な物流基地再編による固定費の削減と、業務改善による物流経費の削減</p> <p>(3)適時適品供給体制の再構築による調達原価低減、在庫圧縮、それに伴う運転資金の軽減とキャッシュ・フローの改善</p> <p><営業強化策の実行></p> <p>(1)既存販路における安定した収益基盤の再構築</p> <p>(2)オリジナルブランド開発の強化、拡大</p> <p>(3)メディアネットワーク事業の推進強化</p> <p>(4)セレクトショップ、スポーツチェーン店等新規販路の開拓</p> <p>(5)海外市場販路の拡大</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">デリバティブ 時価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 左に同じ。</p> <p>(2)その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 左に同じ。</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 左に同じ。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">デリバティブ 左に同じ。</p>

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 最終仕入原価法による低価法 貯蔵品 移動平均法による低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 工具・器具及び備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却方法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金は返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。 (3) 賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、子会社への転籍者に係る未精算残高も含めて表示しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による定額法による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法による按分額を翌期から費用処理しております。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 左に同じ。 貯蔵品 左に同じ。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 左に同じ。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ。 その他の無形固定資産 左に同じ。 長期前払費用 左に同じ。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 左に同じ。 (2) 左に同じ。 (3) 左に同じ。 (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 （追加情報） 当事業年度において、事業再編に伴う特別転職支援制度等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行いました。また、これに伴い従業員数が300人未満となったため退職給付債務の計算について原則法から簡便法に変更し、この変更差異を退職給付引当金戻入益として98百万円をその他の特別利益に計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(5) 子会社投資損失引当金は子会社に対する投資等の損失に備えて、子会社の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(6) 事業撤退損失引当金は事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によりております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によりております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 左に同じ。</p> <p>(6) 左に同じ。</p> <p>7 リース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 左に同じ。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 (企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の変更により、従来、流動負債の「預り担保金」として計上しておりました有利子負債を、当事業年度より「短期借入金」として表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「短期借入金」に含まれている「預り担保金」は、650百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 1,847百万円</p> <p>定期預金 1,831百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 1,297百万円</p> <p>定期預金 1,281百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p>
<p>※2 関係会社にかかわる注記</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 701百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">立替金 1,417百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">立替支払手形 1,193百万円</p>	<p>※2 関係会社にかかわる注記</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 218百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">立替金 246百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">立替支払手形 190百万円</p>
<p>※3 立替支払手形は関係会社の仕入、債務等の代行払いとして振り出した支払手形であり、それに対応する債権は流動資産の「立替金」に含まれております。</p>	<p>※3 立替支払手形は関係会社の仕入、債務等の代行払いとして振り出した支払手形であり、それに対応する債権は流動資産の「立替金」に含まれております。</p>
<p>※4 貸付有価証券及び預り担保金</p> <p>投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式1,261百万円が含まれおります。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「預り担保金」として表示しております。</p>	<p>※4 貸付有価証券及び短期借入金</p> <p>投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式849百万円が含まれおります。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、「短期借入金(650百万円)」として表示しております。</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 70百万円</p>
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証 従業員(住宅資金) 0百万円</p> <p>(2) 信用状開設に対する保証 NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD. 72百万円 (679千米ドル)</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証 従業員(住宅資金) 0百万円</p> <p>(2) 信用状開設に対する保証 NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD. 33百万円 (369千米ドル)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)												
<p>※1 売上原価に算入されている商品評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">低価法による商品評価損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">季節商品の陳腐化等 による商品評価損</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403</td> </tr> </table>	低価法による商品評価損	6百万円	季節商品の陳腐化等 による商品評価損	396	計	403	<p>※1 売上原価に算入されている商品評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">低価法による商品評価損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">季節商品の陳腐化等 による商品評価損</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table>	低価法による商品評価損	2百万円	季節商品の陳腐化等 による商品評価損	96	計	98
低価法による商品評価損	6百万円												
季節商品の陳腐化等 による商品評価損	396												
計	403												
低価法による商品評価損	2百万円												
季節商品の陳腐化等 による商品評価損	96												
計	98												
※2 _____	※2 ナイガイアパレル㈱・㈱ナイガイマートの合併に伴う受入高105百万円であります。												
※3 株式会社ナイガイ・イムへの通信販売事業移管に伴う払出高144百万円と、事業撤退損失に係る商品評価損への振替額256百万円であります。	※3 事業撤退損失に係る商品評価損への振替額524百万円と、ライセンス終了に係る商品払出高1,475百万円であります。												
※4 この中には関係会社からのものが411百万円含まれております。	※4 この中には関係会社からのものが277百万円含まれております。												
※5 _____	※5 建物の売却益58百万円、土地の売却益478百万円、店頭販売器具(長期前払費用)の売却益21百万円他であります。												
※6 _____	<p>※6 ライセンス終了益</p> <p>当社のポロ チルドレンウェア及びゴルフウェア事業につきましては、平成20年7月31日をもって株式会社ポロ ラルフローレンジャパンとのライセンス契約が期間満了となり、同年8月1日に同社へ事業移管致しましたが、その際に受け取った一時金等をライセンス契約終了益に計上しております。</p>												
※7 工具・器具及び備品の除却損2百万円及び店頭販売器具(長期前払費用)の除却損1百万円他であります。	※7 建物の除却損24百万円及び工具・器具及び備品の除却損8百万円他であります。												
※8 貸倒引当金繰入額1,377百万円、子会社株式の減損額780百万円及び子会社投資損失引当金繰入額30百万円であります。	※8 _____												
※9 事業撤退損失は、レディースウェア事業等からの撤退決定に伴う損失で、事業撤退損失引当金繰入額2,407百万円、商品評価損256百万円及び減損損失170百万円等であります。	※9 _____												

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																								
<p>※10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。 なお、このうちレディースウェア事業等の事業撤退に伴う減損損失170百万円については事業撤退損失に含めて表示しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区、 大阪府大阪市、 愛知県名古屋市、 広島県広島市、 福岡県福岡市</td> <td>事務所</td> <td>建物、構築物、 工具・器具及び備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>東京都港区、 東京都渋谷区、 東京都目黒区、 北海道札幌市、 宮城県仙台市、 京都府京都市、 福岡県福岡市、 栃木県小山市 等全50ヵ所</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具・器具及び 備品、長期前払費用</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>東京都台東区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び遊休状態にあり売却予定の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、事務所及び店舗ごとにグルーピングしております。また遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、遊休資産については正味売却額により、事務所及び店舗については使用価値によりそれぞれ測定しております。正味売却額は売却予定額により、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都台東区、 大阪府大阪市、 愛知県名古屋市、 広島県広島市、 福岡県福岡市	事務所	建物、構築物、 工具・器具及び備品	13	東京都港区、 東京都渋谷区、 東京都目黒区、 北海道札幌市、 宮城県仙台市、 京都府京都市、 福岡県福岡市、 栃木県小山市 等全50ヵ所	店舗	建物、工具・器具及び 備品、長期前払費用	201	東京都台東区 他	遊休資産	電話加入権	11	<p>※10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区 他</td> <td>売却予定資産</td> <td>工具・器具及び 備品、無形 固定資産(電 話加入権)</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 売却予定の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 売却予定の資産について個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、正味売却額により測定しております。正味売却額は、売却予定額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都台東区 他	売却予定資産	工具・器具及び 備品、無形 固定資産(電 話加入権)	166
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
東京都台東区、 大阪府大阪市、 愛知県名古屋市、 広島県広島市、 福岡県福岡市	事務所	建物、構築物、 工具・器具及び備品	13																						
東京都港区、 東京都渋谷区、 東京都目黒区、 北海道札幌市、 宮城県仙台市、 京都府京都市、 福岡県福岡市、 栃木県小山市 等全50ヵ所	店舗	建物、工具・器具及び 備品、長期前払費用	201																						
東京都台東区 他	遊休資産	電話加入権	11																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
東京都台東区 他	売却予定資産	工具・器具及び 備品、無形 固定資産(電 話加入権)	166																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,149,085	36,594	3,963	4,181,716
合計	4,149,085	36,594	3,963	4,181,716

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加36,594株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,963株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少であります。

当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,181,716	30,333	3,777	4,208,272
合計	4,181,716	30,333	3,777	4,208,272

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30,333株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,777株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">106</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">299</td> <td style="text-align: right;">137</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	106	83	22	ソフトウェア	299	137	161	合計	406	221	184	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">277</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	44	31	12	ソフトウェア	277	217	59	合計	321	249	72
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具・器具及び備品	106	83	22																														
ソフトウェア	299	137	161																														
合計	406	221	184																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具・器具及び備品	44	31	12																														
ソフトウェア	277	217	59																														
合計	321	249	72																														
② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	76百万円	1年超	109	計	186	② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51百万円	1年超	23	計	75																				
1年内	76百万円																																
1年超	109																																
計	186																																
1年内	51百万円																																
1年超	23																																
計	75																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 102百万円 減価償却費相当額 96 支払利息相当額 5	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 85百万円 減価償却費相当額 140 支払利息相当額 5																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。																																

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)												
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,014</td> </tr> </table>	1年内	276百万円	1年超	737	計	1,014	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 左に同じ。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390</td> </tr> </table>	1年内	146百万円	1年超	244	計	390
1年内	276百万円												
1年超	737												
計	1,014												
1年内	146百万円												
1年超	244												
計	390												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失引当金</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,178</td> </tr> <tr> <td>子会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,587</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,751</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△486</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△486</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	264百万円	事業撤退損失引当金	974	貸倒引当金	2,178	子会社投資損失引当金	117	子会社株式評価損	1,155	返品調整引当金	80	退職給付引当金	882	投資有価証券評価損	199	減損損失	121	繰越欠損金	5,587	その他	188	繰延税金資産小計	11,751	評価性引当額	△11,751	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△486	繰延税金負債小計	△486	繰延税金負債の純額	△486	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>(長期)未払金</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>子会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,419</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,815</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,815</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△144</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	94百万円	(長期)未払金	221	子会社投資損失引当金	117	返品調整引当金	110	退職給付引当金	505	投資有価証券評価損	200	繰越欠損金	8,419	その他	146	繰延税金資産小計	9,815	評価性引当額	△9,815	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△144	繰延税金負債小計	△144	繰延税金負債の純額	△144
繰延税金資産																																																																							
たな卸資産評価損	264百万円																																																																						
事業撤退損失引当金	974																																																																						
貸倒引当金	2,178																																																																						
子会社投資損失引当金	117																																																																						
子会社株式評価損	1,155																																																																						
返品調整引当金	80																																																																						
退職給付引当金	882																																																																						
投資有価証券評価損	199																																																																						
減損損失	121																																																																						
繰越欠損金	5,587																																																																						
その他	188																																																																						
繰延税金資産小計	11,751																																																																						
評価性引当額	△11,751																																																																						
繰延税金資産合計	—																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	△486																																																																						
繰延税金負債小計	△486																																																																						
繰延税金負債の純額	△486																																																																						
繰延税金資産																																																																							
たな卸資産評価損	94百万円																																																																						
(長期)未払金	221																																																																						
子会社投資損失引当金	117																																																																						
返品調整引当金	110																																																																						
退職給付引当金	505																																																																						
投資有価証券評価損	200																																																																						
繰越欠損金	8,419																																																																						
その他	146																																																																						
繰延税金資産小計	9,815																																																																						
評価性引当額	△9,815																																																																						
繰延税金資産合計	—																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	△144																																																																						
繰延税金負債小計	△144																																																																						
繰延税金負債の純額	△144																																																																						

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
評価性引当額 △40.3	評価性引当額 △45.0
交際費等損金不算入 △0.3	交際費等損金不算入 1.9
受取配当金等益金不算入 0.5	受取配当金等益金不算入 △0.9
住民税均等割 △0.4	住民税均等割 2.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>△0.0</u>	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>△1.3</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 100.52円	1株当たり純資産額 100.85円
1株当たり当期純損失 82.61円	1株当たり当期純利益 10.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	左に同じ。

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純損失 6,122百万円	当期純利益 771百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円	普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る当期純損失 6,122百万円	普通株式に係る当期純利益 771百万円
期中平均株式数 74,114,245株	期中平均株式数 74,087,333株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>1. 親会社による子会社(ナイガイアパレル(株)、(株)ナイガイマート)の吸収合併</p> <p>当社は、平成20年2月1日付で完全子会社であるナイガイアパレル(株)、(株)ナイガイマートを吸収合併しております。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>子会社の整理・統合によるグループ経営資源の集中と効率化を図るため、当社の100%子会社であるナイガイアパレル(株)と(株)ナイガイマートの2社を吸収合併するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式で、ナイガイアパレル(株)と(株)ナイガイマートの2社は解散いたします。</p> <p>(3) 合併による新株の割当</p> <p>100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。</p> <p>(4) 合併による増加資本金等</p> <p>合併による増加資本金等は生じません。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。</p> <p>2. ポロ ラルフローレンスジャパンとのライセンス契約</p> <p>株式会社ポロ ラルフローレンスジャパンとの間でチルドレンウェアとゴルフウェアのライセンス契約については本年7月末で終了し、8月以降は株式会社インパクト二十一へ移管することで合意することについて、平成20年3月28日開催の取締役会において決議しました。</p> <p>なお、当該契約に基づく当事業年度における売上高は9,285百万円であります。</p>	<p>—————</p>

6. その他

役員の異動（平成21年4月23日予定）

1. 役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 今泉 賢治（現 執行役員 商品部/C S部/トレーディング部担当）
商品部/C S部/トレーディング部/ロンデックス部担当

(2) 補欠監査役候補

補欠監査役 柏木 秀一（現 柏木総合法律事務所 代表弁護士）

補欠監査役 湯浅 誠（現 総合管理部長）

(3) 退任予定取締役

取締役 林 勇二

取締役 浅井 潔